

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No.	所管	事業名称	事業内容	事業期間	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
1	経済課	家計支援臨時給付金 （住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）	物価高騰が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯及び同世帯に18歳以下の児童がいる世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。	R6.2～R6.11	1,552,792,874	1,536,383,724	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯25,092世帯に現金給付を実施することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減した。 ●支給率 100.0%（補助件数25,092件／想定件数25,092件）
2	経済課	キャッシュレス決済ポイント還元（第2弾下半期）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、文京区商店街連合会がキャッシュレス決済事業者と連携して実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し補助金を交付することにより、消費者の負担を軽減した。	R5.8～R6.3	216,307,335	116,438,276	ポイント還元相当分216,307千円を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による消費者の負担を軽減することができた。 ●達成率 100.0%（実績額216,307千円／想定額216,307千円）
				合計	1,769,100,209	1,652,822,000	

* 各事業の経費は、実績報告書を国へ提出した時点での数値であり、実際の金額と異なる場合があります。

* 内閣府が公表する本区の実施計画書に掲載されている事業のうち、他の特定財源が歳入されたなどの理由で、臨時交付金の充当を行わなかった事業については掲載していません。